



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 リオン株式会社  
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上清恒

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理支援本部長 (氏名) 山根 昇

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

TEL 042-359-7099

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,235	12.3	681	323.7	660	398.1	432	282.0
22年3月期第2四半期	7,330	△16.7	160	△27.2	132	△16.0	113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	41.30	—
22年3月期第2四半期	10.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	21,842	10,184	46.6	972.00
22年3月期	22,031	9,935	45.1	948.48

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,181百万円 22年3月期 9,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	3.7	1,300	69.6	1,260	86.8	800	115.2	76.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 10,492,000株 22年3月期 10,492,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 17,063株 22年3月期 17,063株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 10,474,937株 22年3月期2Q 10,474,985株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、これまでの機能別組織から事業部制組織体制に移行しました。事業部は医療機器事業部と環境機器事業部の2事業部から成り、医療機器事業部では補聴器と医用検査機器、環境機器事業部では音響・振動計測器と微粒子計測器を扱います。これに伴い事業セグメントも従来の4区分から2区分に変更いたしました。したがって、前年同期の実績との比較分析においては、変更後の2区分に組み替えて記載しております。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な輸出・生産に伴う企業収益の改善とともに設備投資が持ち直しつつありますが、景気刺激策の終了や円高進行など景気の先行きは不透明感が強まっています。

このような中、当社グループの業績は、補聴器の新製品が好評を博し、音響・振動計測器と微粒子計測器の販売が設備投資需要の回復を着実に補捉して好調に推移したことから、前年同期と比べて増収となりました。また利益面においても、製造コストの低減や前期より継続している経費の節減効果によって、営業利益、経常利益、四半期純利益の全てにおいて大幅な増益となりました。

当第2四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率(%)
売上高	7,330	8,235	905	12.3
営業利益	160	681	520	323.7
経常利益	132	660	527	398.1
四半期純利益	113	432	319	282.0

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (医療機器事業)

補聴器では、平成22年8月に独自技術によって聞き取りやすさを実現した新製品を投入したほか、販売キャンペーンを実施するなどの施策を展開しました。医用検査機器では、第1四半期に引き続き健診用オージオメータの需要が持ち直しており、加えて平成22年3月に発売した耳音響放射検査装置の受注が堅調に推移しました。

これらの結果、医療機器事業は前年同期と比べて若干の増収増益となりました。

#### (環境機器事業)

音響・振動計測器では、国内において電力、鉄道、空港関連の大型受注を獲得し、中国駐在員事務所の開設などで注力している海外販売においては中国を中心にアジアでの売上を伸ばすことができました。微粒子計測器では、半導体関連の市場で生産の海外委託が増加する傾向にあるため、特にアジアへの販売活動によって海外からの受注が増加しました。また、医薬関連市場においても一定の受注を確保し堅調に推移しました。

これらの結果、環境機器事業は前年同期と比べて大幅な増収増益となりました。

当第2四半期累計期間のセグメントごとの業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益又は 営業損失(△)		
	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	前第2 四半期	当第2 四半期	増減
医療機器事業	5,011	5,087	75	4,606	4,589	△17	405	497	92
環境機器事業	2,318	3,148	829	2,562	2,964	401	△244	183	428
計	7,330	8,235	905	7,169	7,553	384	160	681	520

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産の部は、前期末に比べて1億8,884万円減少し、218億4,291万円となりました。これは土地の増加1億7,937万円があった一方で、未収入金の減少1億8,871万円や現金及び預金の減少7,480万円、受取手形及び売掛金の減少6,820万円などがあったことによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて4億3,810万円減少し、116億5,838万円となりました。これは主に借入金等有利子負債の減少3億3,829万円や支払手形及び買掛金の減少1億4,790万円などによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて2億4,925万円増加し、101億8,452万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2億7,549万円などによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて6,657万円減少し、13億2,264万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は8億1,049万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を6億4,865万円計上したことや売上債権が2億9,509万円減少したためであります。

投資活動の結果使用した資金は3億8,233万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億7,942万円や無形固定資産の取得による支出9,035万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は4億9,474万円となりました。これは長期借入れにより5億円の収入があった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還により8億3,749万円の支出などがあったためであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

医療機器事業は、下期にかけて景気の足踏み状態が懸念されますが、補聴器及び医用検査機器に投入した新製品を軸として販売活動を強化してまいります。

環境機器事業は、円高傾向が続いて国内需要の低迷が想定される一方で、アジア市場では引き続き

設備投資需要が見込めるため、着実に受注へと繋げる販売活動を展開してまいります。

連結業績予想につきましては、平成22年10月22日に公表した数値から変更しておりません。通期の業績予想を前期の実績と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメント の名称	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益		
	前期	通期 予想	増減	前期	通期 予想	増減	前期	通期 予想	増減	前期	通期 予想	増減
医療機器事業	9,993	10,100	106	609	840	230	—	—	—	—	—	—
環境機器事業	6,107	6,600	492	157	460	302	—	—	—	—	—	—
計	16,100	16,700	599	766	1,300	533	674	1,260	585	371	800	428

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

#### ② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,498,049	1,572,852
受取手形及び売掛金	5,001,012	5,069,215
たな卸資産	2,886,707	2,818,195
その他	780,993	942,528
貸倒引当金	△67,979	△81,748
流動資産合計	10,098,784	10,321,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,276,185	2,338,764
土地	6,184,531	6,005,160
その他(純額)	857,048	936,478
有形固定資産合計	9,317,766	9,280,402
無形固定資産	512,717	544,702
投資その他の資産		
その他	1,964,293	1,927,035
貸倒引当金	△50,645	△41,425
投資その他の資産合計	1,913,648	1,885,610
固定資産合計	11,744,132	11,710,715
資産合計	21,842,916	22,031,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,312	1,137,215
1年内償還予定の社債	780,000	780,000
短期借入金	955,380	902,180
未払法人税等	330,358	329,098
未払費用	153,414	177,857
賞与引当金	715,909	700,951
製品保証引当金	140,539	135,724
返品調整引当金	56,955	49,788
その他	105,604	148,627
流動負債合計	4,227,473	4,361,443
固定負債		
社債	1,230,000	1,620,000
長期借入金	1,607,385	1,608,075
退職給付引当金	2,411,475	2,324,115
その他	2,182,053	2,182,855
固定負債合計	7,430,914	7,735,045
負債合計	11,658,387	12,096,489

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,284,976
資本剰余金	1,708,474	1,708,474
利益剰余金	4,103,833	3,828,336
自己株式	△10,071	△10,071
株主資本合計	7,087,212	6,811,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,275	95,326
土地再評価差額金	3,030,089	3,030,089
為替換算調整勘定	△2,914	△1,862
評価・換算差額等合計	3,094,451	3,123,553
新株予約権	2,865	—
純資産合計	10,184,528	9,935,268
負債純資産合計	21,842,916	22,031,758



(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,330,027	8,235,062
売上原価	4,085,518	4,090,272
売上総利益	3,244,509	4,144,790
販売費及び一般管理費	3,083,652	3,463,274
営業利益	160,857	681,515
営業外収益		
受取利息	1,634	2,603
受取配当金	5,943	6,583
受取家賃	13,791	16,146
保険解約返戻金	—	12,684
助成金収入	8,000	—
その他	24,896	17,325
営業外収益合計	54,265	55,343
営業外費用		
支払利息	44,889	36,990
出資持分損失	6,277	3,369
投資有価証券評価損	560	6,276
その他	30,784	29,651
営業外費用合計	82,513	76,289
経常利益	132,610	660,569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,415	4,538
関係会社株式売却益	9,440	—
特別利益合計	19,855	4,538
特別損失		
固定資産除却損	2,438	15,033
固定資産売却損	897	163
投資有価証券評価損	—	1,253
特別損失合計	3,336	16,449
税金等調整前四半期純利益	149,129	648,658
法人税、住民税及び事業税	99,803	318,486
法人税等調整額	△63,927	△102,447
法人税等合計	35,876	216,038
少数株主損益調整前四半期純利益	—	432,620
四半期純利益	113,253	432,620

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	149,129	648,658
減価償却費	361,124	337,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,415	△4,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,882	14,958
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,605	4,814
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	316	7,167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,996	87,360
受取利息及び受取配当金	△7,577	△9,186
支払利息	44,889	36,990
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△933
投資有価証券評価損益 (△は益)	560	7,530
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,440	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,336	15,196
売上債権の増減額 (△は増加)	484,066	295,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	362,615	△68,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△204,830	△147,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,865	△28,102
その他	210,442	△45,144
小計	1,380,506	1,150,765
利息及び配当金の受取額	8,805	10,388
利息の支払額	△45,997	△37,568
法人税等の支払額	△77,973	△313,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,265,340	810,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	16,948	8,224
有形固定資産の取得による支出	△202,516	△279,424
無形固定資産の取得による支出	△57,721	△90,353
投資有価証券の売却による収入	3,960	3,960
営業譲受による支出	△37,962	—
その他	△33,329	△24,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,621	△382,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7,998	—
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△771,500	△447,490
社債の償還による支出	△380,000	△390,000
配当金の支払額	△156,530	△156,450
その他	—	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300,032	△494,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△345,313	△66,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,923	1,389,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,248,610	1,322,644

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,254,013	757,384	1,460,925	857,704	7,330,027	(—)	7,330,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,254,013	757,384	1,460,925	857,704	7,330,027	(—)	7,330,027
営業利益又は 営業損失(△)	451,247	△46,146	△201,851	△42,391	160,857	(—)	160,857

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器及び微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オージオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

③海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は平成22年4月1日に組織改編を行い、「医療機器事業」及び「環境機器事業」を基本にして組織を構成し、事業活動を展開しております。したがって、当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,087,002	3,148,060	8,235,062	—	8,235,062
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,087,002	3,148,060	8,235,062	—	8,235,062
セグメント利益	497,747	183,767	681,515	—	681,515

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。